

今日の日本 明日の世界

Vol.28
待ち遠しい
シンギュラリティー
以降の豊かな社会



1. シンギュラリティーを前向きに捉える

最近よく耳にするのが、人工知能AIが発達し人間の知性を超えることによって、人間の生活に大きな変化が起ることです。パラダイムシフトが起きるそのピンポイント、技術的特異点をシンギュラリティーと言うとされています。分かり易く言えば、人工知能により、高度な作業性能を持った機械に、多くの人々の職場が奪われることと考えればよいと思います。

2. 歴史上繰り返されていること

同様のことは過去にもありました。江戸時代、鉄道も自動車も飛行機も無い時代に人々は歩くか、籠に乗るか、馬に乗るか、海路で移動するかというように移動手段は限られていました。そこに鉄道が現れると、籠かきの人々の仕事は奪われました。一方籠で移動するよりも何倍もビジネスの効率が上昇し、そこで何倍も儲けたお金は再投資される形で、あつという間に鉄道ネットは日本全国に拡がりました。更にその鉄道で地方にも工場が建てられ、例えばその工場が綿糸工場だったとすれば、その綿糸を使った綿織物を作る技術や機械を管理する仕事に多くの人々が従事することで、綿製品が綿

こうした事態をマイナスと捉える向きも多いです。しかし、冷静に考えてみると大きな新需要が生まれる転換点に私達はいるのだと理解するほうがよいのではないのでしょうか。一人の仕事で機械に置き換えるのに、担当者の給与が年500万円、電気代・点検代などの機械の維持コストが年50万円とすれば、経営者はその機械が数百万円しても購入し、作業を人間から機械へ変更するでしょう。今までの仕事を奪われるのは事実です。大切なことは、その際にあぶれた人がそのまま仕事からあぶれるのか、新たな仕事に就くのかを考えればよいのです。

3. 学び直すリカレント教育の必要性

生産性を向上するためには、今よりも販売する商品の単価を上げるか、同じ手間でもより多く売れるようにしなければなりません。いずれにしても商品の質を高めなければなりません。商品の質を高めるには、他との差別化がなされることは必要条件となります。商品企画ラインの充実が求められます。商品企画を充実することは、基本設計技術以外の周辺の幅広い知識や技術が集約されることが望ましく、そのためには多彩な個性の人材が集まることが理想的です。

例えば、機能性のみ追求してきたランニングシューズに、デザインや色彩などで顧客へのアピール要素を強化して、そのランニングシューズの単価や人気を高めていく手法です。オニツカ(現在のアシックス)のシューズに魅せられオニツカから提供された製造技術を基に市場に打って出たナイキが、今や世界のトップ企業として君臨しているのは何故かを考えれば、私の申し上げていることが具体的にイメージしてもらえるとと思いますが、如何でしょうか。

シンギュラリティーをきっかけとして、今まで述べてきたとおりサイクルを生み出すことできれば我が国にも大いにチャンスありだと思えます。そのためには、一人一人が持っている可能性を引き出すリカレント教育の充実

が必要になると考えています。リカレント教育とは、基礎教育を終えて社会人になったあと、改めて就労に活かすため学び直し、また就労するというサイクルを繰り返すことです。趣味とは違い、働くことが前提にある学び直しです。前回のこの欄でもコメントしましたが、コンビニでそつなく働く外国人店員さんを見ても、こうした大人教育のマニュアル作りに関して我が国は得意のように思います。となれば、先ずはリカレント教育で我が国は世界のトップに立つべくみんなが知恵を絞っていくのがよいのではないのでしょうか。

プロスポーツは、相撲、剣術に加え、野球、サッカー、テニス、ゴルフ等々枚挙に暇はなく江戸時代の4倍以上の規模になっています。つまりそれだけスポーツをプロとする人の生活を社会が引き受けられるよう社会の豊かさが増しているということではないでしょうか。

シンギュラリティー以降は機械に置き換わった分の仕事を担当していた人々に払われていた賃金は機械が生み出すため、その分GDP上付加価値が増えることになるわけです。但し、それは機械に置き換わられた人々が新たな仕事について以前と同じ給料を得るということが前提です。その点については、ご説明してきたように、機械が稼ぎ出してくれるGDP分だけ今は遊びと考えているような仕事が増えても、他の誰の暮らしも貧しくならずには済むということです。

更に我が国のように人口が減少する国は、機械に置き換わった分は、全体の売り上げが維持される限り、新たな仕事のポストが増えるのでなく、一人一人の所得を引き上げることに振り分けられることも起こっていくと考えられるのが自然ではないでしょうか。この流れが起れば、働く時間をかえることなく一人当たりの所得が上がるわけですから、生産性は向上していくことになるでしょう。



濱田 敏彰

Toshiaki Hamada
1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。